

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,496,274	1,766,398	3,002,500
経常利益 (千円)	63,860	166,903	132,002
四半期(当期)純利益 (千円)	25,628	149,521	75,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,971	168,677	75,379
純資産額 (千円)	1,996,834	2,204,561	2,046,112
総資産額 (千円)	3,882,056	4,125,196	3,925,500
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.32	13.54	6.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.5	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,423	155,280	260,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,643	891,104	219,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,326	70,142	131,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,749,973	966,057	1,769,125

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	5.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第5期、第5期第2四半期連結累計期間および第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等および新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの緩やかな回復を背景に、企業の設備投資意欲の向上、またエコカー減税の政策等による個人消費マインドの改善が見られましたが、原発稼働停止による電力不足、長期化する円高等の懸念材料も残り、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

世界経済については、米国では製造業を中心に設備投資が堅調に推移、個人消費も持ち直しており、景気は総じて回復傾向にあるものの、欧州ではユーロ圏の金融危機により経済が停滞しております。またアジア圏では、中国の経済成長率が3年ぶりに8%を割り込むなど、景気減速感が強まっているものの、アセアン地域では順調に景気が拡大しております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第2四半期累計期間における工作機械受注のうち金型向けが前年同期比17.1%増、また国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）においても、前年同期と比較して（5月までの累計）14.3%増と堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、新製品への切り替え需要を喚起するため既存顧客を深耕する一方、新規顧客開拓のために国内外でのパブリックショーへの出展を積極的に行いました。一方製品開発については、3次元CAMシステム「CAM-TOOL」において切削痕跡を抑制し加工時間も大幅に短縮する「基準面オフセット加工機能」、また3次元プレス金型設計用CADシステム「CG PressDesign」において金型設計検討の作業効率向上を実現する「成形展開機能」を追加し、金型設計・加工工程の利便性の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高17億66百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益1億46百万円（前年同四半期比140.8%増）、経常利益1億66百万円（前年同四半期比161.4%増）、四半期純利益1億49百万円（前年同四半期比483.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステム等事業においては、国内において自動車関連、電子部品等の分野へ売上を伸ばしたほか、前四半期と同様、震災による工作機械の入れ替え需要に連動した製品売上の発生、2次元CADシステムユーザの新製品への切り替え等による売上が伸長しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は14億23百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は90百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

（金型製造事業）

北米で展開する金型製造事業においては、受注の谷となる第1四半期に例年と比較して約4倍の受注を獲得し、第2四半期の売上に大きく影響しました。今期も人員を追加し、受注活動に努めております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は3億43百万円（前年同四半期比106.5%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比766.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億99百万円増加し、41億25百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金2億23百万円、投資有価証券7億99百万円、主な減少要因は有価証券8億24百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して41百万円増加し、19億20百万円となりました。主な増加要因は買掛金28百万円、前受金55百万円、主な減少要因は長期借入金55百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して7億83百万円減少し、9億66百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して8億3百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億55百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億12百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して42百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億91百万円（前年同四半期連結累計期間は41百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億91百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億53百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して7億37百万円の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出9億24百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円（前年同四半期連結累計期間は30百万円の支出）、敷金及び保証金の差入による支出19百万円（前年同四半期連結累計期間は42百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は70百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は72百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して2百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出55百万円（前年同四半期連結累計期間は55百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	479	4.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	266	2.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
小伏間次生	福岡県大野城市	93	0.8
太期友里	東京都世田谷区	80	0.7
計	-	8,627	72.0

(注) 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,900	110,439	-
単元未満株式	普通株式 1,679	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,439	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 2丁目2-24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,872	1,008,057
受取手形及び売掛金	¹ 412,263	¹ 636,147
有価証券	824,752	-
たな卸資産	² 107,309	² 92,509
その他	168,158	138,293
貸倒引当金	4,169	4,665
流動資産合計	2,495,186	1,870,342
固定資産		
有形固定資産	296,718	281,758
無形固定資産	45,114	36,291
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	1,073,862
投資不動産(純額)	467,856	461,408
その他	384,055	439,412
貸倒引当金	37,530	37,880
投資その他の資産合計	1,088,480	1,936,803
固定資産合計	1,430,313	2,254,854
資産合計	3,925,500	4,125,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,718	99,169
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	15,414	11,261
前受金	501,874	557,457
その他	152,397	154,209
流動負債合計	1,150,444	1,232,138
固定負債		
長期借入金	121,520	66,500
退職給付引当金	419,419	437,095
役員退職慰労引当金	84,358	88,620
債務保証損失引当金	10,184	7,407
その他	93,460	88,872
固定負債合計	728,942	688,495
負債合計	1,879,387	1,920,634

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	546,464
利益剰余金	406,511	1,362,987
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,050,975	2,200,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	13,635
為替換算調整勘定	24,114	22,589
その他の包括利益累計額合計	31,280	36,225
少数株主持分	26,417	40,289
純資産合計	2,046,112	2,204,561
負債純資産合計	3,925,500	4,125,196

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,496,274	1,766,398
売上原価	517,416	671,930
売上総利益	978,858	1,094,467
販売費及び一般管理費	917,839	947,543
営業利益	61,018	146,924
営業外収益		
受取利息	2,171	10,434
受取配当金	269	992
不動産賃貸料	41,012	41,071
債務保証損失引当金戻入額	-	2,777
その他	7,005	5,403
営業外収益合計	50,459	60,679
営業外費用		
支払利息	4,553	3,636
不動産賃貸費用	40,371	37,064
貸倒引当金繰入額	2,691	-
営業外費用合計	47,617	40,700
経常利益	63,860	166,903
特別利益		
固定資産売却益	121	315
債務保証損失引当金戻入額	2,777	-
投資有価証券売却益	-	24,850
特別利益合計	2,898	25,165
特別損失		
固定資産除却損	2,822	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
リース解約損	-	1,055
特別損失合計	25,106	1,055
税金等調整前四半期純利益	41,652	191,013
法人税、住民税及び事業税	17,079	20,790
法人税等調整額	5,245	2,157
法人税等合計	11,833	18,632
少数株主損益調整前四半期純利益	29,819	172,381
少数株主利益	4,190	22,859
四半期純利益	25,628	149,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,819	172,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	6,470
為替換算調整勘定	2,540	2,766
その他の包括利益合計	3,847	3,703
四半期包括利益	25,971	168,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,444	144,576
少数株主に係る四半期包括利益	3,526	24,100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,652	191,013
減価償却費	29,922	61,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,651	845
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,452	17,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,650	4,262
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,777	2,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
受取利息及び受取配当金	2,440	11,427
支払利息	4,553	3,636
受取賃貸料	41,012	41,071
その他の営業外損益(は益)	33,221	30,616
固定資産除売却損益(は益)	2,701	315
リース解約損	-	1,055
売上債権の増減額(は増加)	76,050	223,635
たな卸資産の増減額(は増加)	14,865	16,676
仕入債務の増減額(は減少)	10,773	27,238
前受金の増減額(は減少)	62,230	55,819
未払金の増減額(は減少)	17,621	21,380
その他	26,281	58,824
小計	121,790	168,419
利息及び配当金の受取額	2,459	7,733
利息の支払額	4,495	3,583
賃貸料の受取額	40,184	41,071
法人税等の支払額	14,294	27,743
その他	33,221	30,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,423	155,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,001	14,500
定期預金の払戻による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	40,541	8,236
有形固定資産の売却による収入	121	634
無形固定資産の取得による支出	30,498	24,178
投資有価証券の取得による支出	-	924,183
投資有価証券の売却による収入	-	117,750
長期貸付金の回収による収入	354	240
敷金及び保証金の差入による支出	42,990	19,655
敷金及び保証金の回収による収入	4,455	1,408
預り保証金の返還による支出	7,888	-
預り保証金の受入による収入	-	500
保険積立金の積立による支出	35,663	35,838
その他	10	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,643	891,104

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,020	55,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,108	4,688
配当金の支払額	332	263
少数株主への配当金の支払額	12,865	10,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,326	70,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,452	2,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,999	803,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,973	1,769,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,973	966,057

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13千円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	1 当第2四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当第2四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 21,384千円	受取手形 11,737千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 75,969千円	商品及び製品 48,881千円
仕掛品 29,277千円	仕掛品 42,026千円
原材料及び貯蔵品 2,063千円	原材料及び貯蔵品 1,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 251,643千円	給与手当 265,130千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,650千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,262千円
退職給付費用 13,549千円	退職給付費用 15,377千円
貸倒引当金繰入額 5,643千円	貸倒引当金繰入額 2,251千円
研究開発費 207,526千円	研究開発費 225,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 972,497千円	現金及び預金 1,008,057千円
有価証券 824,478 "	預入期間が3か月超の定期預金 42,000 "
計 1,796,976千円	現金及び現金同等物 966,057千円
預入期間が3か月超の定期預金 47,002 "	
現金及び現金同等物 1,749,973千円	

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が前第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第 1 項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成24年 2 月24日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本剰余金が 5 億46百万円、利益剰余金が13億62百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,171	166,103	1,496,274
セグメント利益	256,289	6,522	262,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	262,811
全社費用(注)	201,792
四半期連結損益計算書の営業利益	61,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,423,385	343,012	1,766,398
セグメント利益	90,422	56,502	146,924

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間においては、間接部門における全社共通費用を報告セグメントに帰属しないものとして取り扱っておりましたが、前連結会計年度より、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。

当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,171	166,103	1,496,274
セグメント利益	54,496	6,522	61,018

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円32銭	13円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	25,628	149,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	25,628	149,521
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。